

平成19年6月28日

第56期決算公告

富山県小矢部市清沢210番地
株式会社ゴールドウイン

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	22,664	流 動 負 債	19,944
現 金 及 び 預 金	3,776	支 払 手 形	3,005
受 取 手 形	1,106	買 掛 金	7,919
売 掛 金	8,054	短 期 借 入 金	3,328
製 品 商 品	7,660	一 年 内 償 還 予 定 社 債	1,140
原 材 料	394	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,030
仕 掛 品	65	未 払 金	1,385
未 収 入 金	1,027	未 払 法 人 税 等	58
前 払 費 用	404	未 払 費 用	252
繰 延 税 金 資 産	90	預 り 金	45
そ の 他 流 動 資 産	250	賞 与 引 当 金	295
貸 倒 引 当 金	167	返 品 調 整 引 当 金	455
固 定 資 産	27,586	そ の 他 流 動 負 債	30
有 形 固 定 資 産	15,787	固 定 負 債	13,300
建 物	4,274	社 債	5,480
構 築 物	105	長 期 借 入 金	5,516
機 械 及 び 装 置	4	繰 延 税 金 負 債	791
車 両 運 搬 具	2	退 職 給 付 引 当 金	988
工 具 器 具 及 び 備 品	58	そ の 他 固 定 負 債	524
土 地	11,341	負 債 合 計	33,244
無 形 固 定 資 産	1,983	純 資 産 の 部	
商 標 権	1,953	株 主 資 本	15,828
そ の 他 無 形 固 定 資 産	29	資 本 金	10,321
投 資 そ の 他 の 資 産	9,816	資 本 剰 余 金	5,947
投 資 有 価 証 券	3,652	資 本 準 備 金	2,580
関 係 会 社 株 式	1,322	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,367
出 資 金	1	利 益 剰 余 金	415
子 会 社 出 資 金	540	そ の 他 利 益 剰 余 金	415
長 期 貸 付 金	4,170	繰 越 利 益 剰 余 金	415
破 産 債 権 等	139	自 己 株 式	25
長 期 差 入 保 証 金	969	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,114
退 職 給 与 引 当 資 産	279	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,153
そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	1,083	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	38
貸 倒 引 当 金	2,342	新 株 予 約 権	63
資 産 合 計	50,251	純 資 産 合 計	17,006
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	50,251

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

損 益 計 算 書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		36,830
売 上 原 価		25,560
売 上 総 利 益		11,269
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 差 額		75
差 引 売 上 総 利 益		11,344
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,645
営 業 損 失		1,301
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	97	
受 取 配 当 金	580	
受 取 賃 貸 料	261	
そ の 他 営 業 外 収 益	1,232	2,172
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	372	
賃 貸 設 備 減 価 償 却 費	63	
そ の 他 営 業 外 費 用	321	757
経 常 利 益		112
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	34	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	33	
そ の 他 特 別 利 益	0	69
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	361	
そ の 他 特 別 損 失	34	396
税 引 前 当 期 純 損 失		214
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	85	
法 人 税 等 調 整 額	115	200
当 期 純 損 失		415

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	10,321	11,051	-	11,051	5,103	5,103	20	16,248
事業年度中の変動額								
欠損填補		5,103		5,103	5,103	5,103		-
資本準備金減少		3,367	3,367	-				-
当期純損失					415	415		415
自己株式の取得							4	4
株主資本以外の 項目の当事業年度中の 変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	8,470	3,367	5,103	4,688	4,688	4	419
平成19年3月31日 残高	10,321	2,580	3,367	5,947	415	415	25	15,828

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,542	-	1,542	-	17,790
事業年度中の変動額					
欠損填補					-
資本準備金減少					-
当期純損失					415
自己株式の取得					4
株主資本以外の 項目の当事業年度中の 変動額（純額）	389	38	427	63	364
事業年度中の変動額合計	389	38	427	63	784
平成19年3月31日 残高	1,153	38	1,114	63	17,006

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ.....時価法によっております。

棚卸資産

製品商品、原材料、仕掛品.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く).....定額法を採用しております。

その他の有形固定資産.....定率法を採用しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率または債務者区分に応じて計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利キャップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象.....借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利リスクおよび為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(8) 当事業年度より、会社計算規則(平成18年2月7日 財務省令第13号)に基づいて、計算書類を作成しております。

(9) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、16,981 百万円であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。

これにより営業損失および税引前当期純損失は63百万円増加し、経常利益は63百万円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

建 物	3,985百万円
土 地	11,002百万円
投資有価証券	2,797百万円
計	17,785百万円

上記の資産は、短期借入金 1,100 百万円および長期借入金 (1 年内返済予定を含む) 4,557 百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,202 百万円

(3) 偶発債務

保証債務

下記の関係会社の銀行借入および仕入債務等に対し債務保証を行っております。

(株)カンタベリーオープンニュージージーランドジャパン	716百万円
(協)富山県ニット工業センター	110百万円
(株)ウエザーステーション	598百万円
(株)ティースポーツ	16百万円
計	1,441百万円

受取手形割引高等

信託等による売掛債権譲渡高 2,910 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,861 百万円
長期金銭債権	4,051 百万円
短期金銭債務	578 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	6,571 百万円
仕 入 高	717 百万円
営業取引以外の取引高	1,857 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	96,449株	14,220株	- 株	110,669株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、たな卸資産評価損の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	88百万円	74百万円	14百万円
工具器具備品	801	387	413
その他	302	92	210
合計	1,192	554	638

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年 内	205百万円
1 年 超	432百万円
合計	638百万円

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	205百万円
減価償却費相当額	205百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	GOLDWIN KOREA Corporation	韓国ソウル市	₩3,000百万	スポーツ用品関連事業	直接40.7	役員3名	韓国における商標権の使用料	使用料	885	未収入金	235

- (注) 1.取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記関連会社への取引条件については、両社協議により決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 290円47銭
 (2) 1株当たり当期純損失 7円11銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	25,664	流動負債	21,824
現金及び預金	4,716	支払手形及び買掛金	12,376
受取手形及び売掛金	10,221	短期借入金	3,328
たな卸資産	9,445	一年内償還予定社債	1,140
繰延税金資産	166	一年内返済予定長期借入金	2,030
その他流動資産	1,300	未払金	1,018
貸倒引当金	184	未払法人税等	78
固定資産	32,026	未払消費税等	170
有形固定資産	17,843	未払費用	567
建物及び構築物	5,852	賞与引当金	501
機械装置及び運搬具	137	返品調整引当金	455
土地	11,740	その他流動負債	157
その他有形固定資産	113	固定負債	15,072
無形固定資産	2,278	社債	5,480
商標権	1,953	長期借入金	6,091
その他無形固定資産	324	繰延税金負債	791
投資その他の資産	11,903	退職給付引当金	1,940
投資有価証券	8,346	その他固定負債	768
長期貸付金	141	負債合計	36,896
長期差入保証金	2,084	純 資 産 の 部	
破産債権等	154	株主資本	18,794
繰延税金資産	89	資本金	10,321
その他投資その他の資産	1,489	資本剰余金	5,947
貸倒引当金	402	利益剰余金	2,550
資産合計	57,691	自己株式	25
		評価・換算差額等	1,929
		その他有価証券評価差額金	1,147
		繰延ヘッジ損益	38
		為替換算調整勘定	819
		新株予約権	63
		少数株主持分	7
		純資産合計	20,794
		負債・純資産合計	57,691

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結損益計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		45,808
売 上 原 価		29,515
売 上 総 利 益		16,292
返 品 調 整 引 当 戻 入 差 額		75
差 引 売 上 純 利 益		16,367
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,555
営 業 損 失		1,188
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	35	
受 取 配 当 金	32	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,686	
そ の 他 営 業 外 収 益	1,278	3,032
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	380	
そ の 他 営 業 外 費 用	340	720
経 常 利 益		1,123
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	34	
持 分 変 動 益	82	
そ の 他 特 別 利 益	80	197
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	16	
そ の 他 特 別 損 失	44	61
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,259
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		210
法 人 税 等 調 整 額		201
少 数 株 主 損 失		0
当 期 純 利 益		848

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	10,321	11,051	3,400	20	17,950
連結会計年度中の変動額					
欠 損 填 補		5,103	5,103		-
当 期 純 利 益			848		848
自 己 株 式 の 取 得				4	4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	5,103	5,951	4	843
平成19年3月31日 残高	10,321	5,947	2,550	25	18,794

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	1,543	-	506	2,049	-	7	20,007
連結会計年度中の変動額							
欠 損 填 補							-
当 期 純 利 益							848
自 己 株 式 の 取 得							4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	396	38	313	120	63	0	57
連結会計年度中の変動額合計	396	38	313	120	63	0	786
平成19年3月31日 残高	1,147	38	819	1,929	63	7	20,794

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

(株)ゴールドウィンテクニカルセンター、(株)ウエザーステーション、(株)イー・エス・ジー、(株)ゴールドウィンロジテム、(株)ゴールドウィンエンタープライズ、(株)ゴールドウィントレーディング、北京奥冠英有限公司、(株)シークラフト、(株)ジーパーソン、(株)カンタベリーオブニュージーランドジャパン、(株)ティースポーツ、(協)富山県ニット工業センター

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか3社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

ゴールドウィン開発(株)、GOLDWIN KOREA Corporation、

(株)パシフィッククロージング

従来、持分法適用会社でありました東根リゾート開発(株)は、平成19年1月に清算いたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか3社

(関連会社)

ゴールドウィンアパレル(協)

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。GOLDWIN KOREA Corporationの決算日は12月31日であり、持分法適用にあたっては同決算日現在の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の北京奥冠英有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの.....当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ.....時価法によっております。

たな卸資産.....主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く).....定額法を採用しております。

その他の有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、国内連結子会社 1 社および在外連結子会社 1 社は定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率または債務者区分に応じて計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利キャップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象.....借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利リスクおよび為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度以後5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少な場合には、発生時に損益として処理しております。

7. 当連結会計年度より、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて、連結計算書類を作成しております。

8. 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、20,762 百万円であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。

これにより営業損失は 63 百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 63 百万円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

建 物	3,985百万円
土 地	11,002百万円
投資有価証券	2,797百万円
計	17,785百万円

上記の資産は、短期借入金 1,100 百万円および長期借入金(1年内返済予定を含む)4,557 百万円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,317 百万円

3. 偶発債務

受取手形割引高	113 百万円
信託等による売掛債権譲渡高	3,120 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	58,441,218株	-株	-株	58,441,218株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	96,449株	14,220株	-株	110,669株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	63	
合計		-	-	-	-	63	

(1 株当たり情報に関する注記)

1 . 1 株当たり純資産額	355 円 28 銭
2 . 1 株当たり当期純利益	14 円 54 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。